

2016.8.30 パシフィコ横浜

第6回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム 分科会1: 多様性が新たな価値を創出するまちづくり

「未来かなえネット」

大船渡市・陸前高田市・住田町の医療・ヘルスケア・介護のICT事業

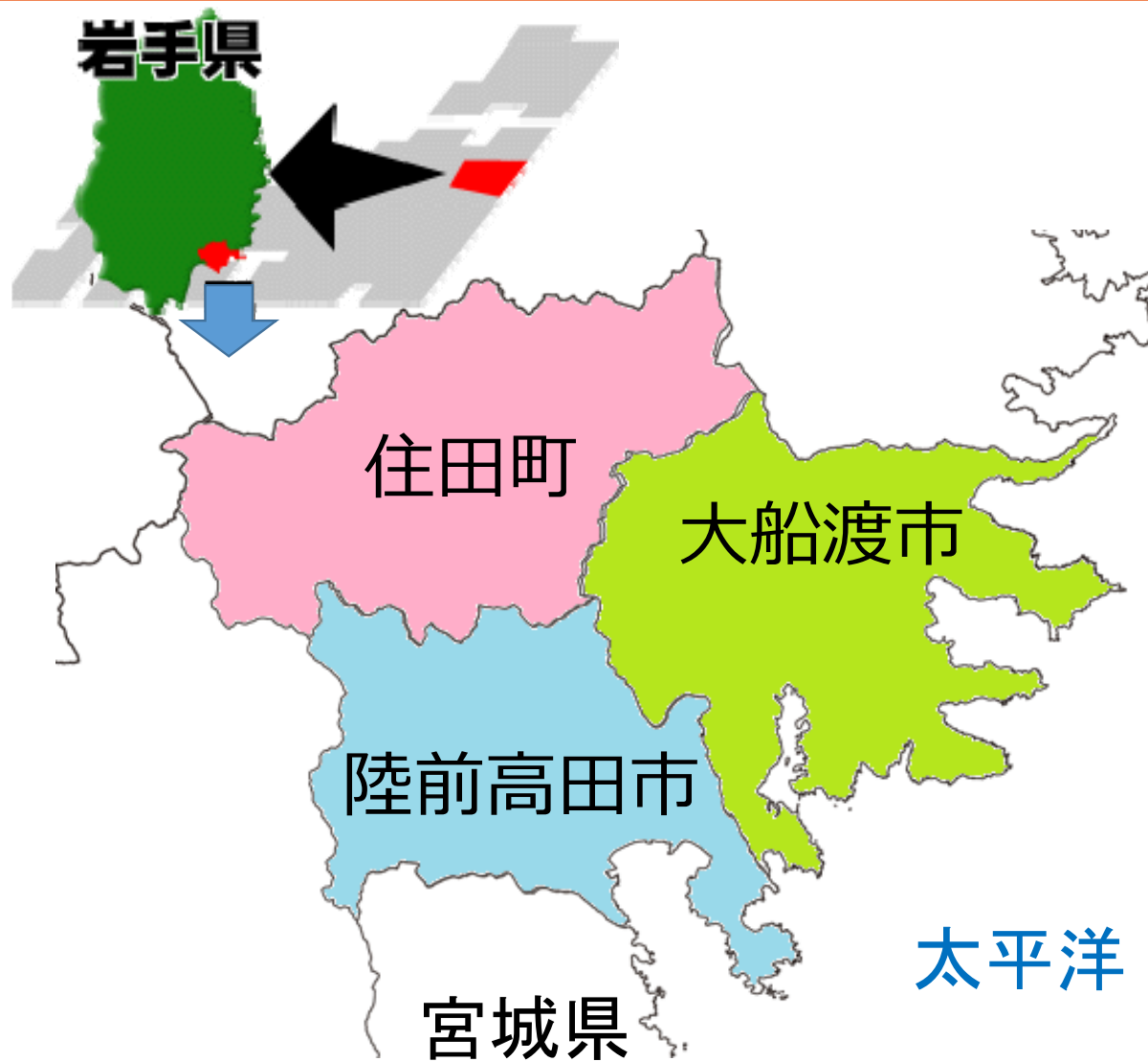
未来かなえ機構 滝田有 伊藤達朗



<http://www.kanaenet.com/>



KESEN AREA 気仙圏域



人口63,548人
平成22年⇒27年
▲9.5%
高齢化率34.0%

医療従事者10万人対 (岩手県)

医師

150.8 (199.8) 全国237.8

歯科医師

27.8 (79.4)

薬剤師

27.5 (33.7)

看護師・准看護師

658.7 (872.9)

東日本大震災・津波 2011.3.11

大船渡市

陸前高田市

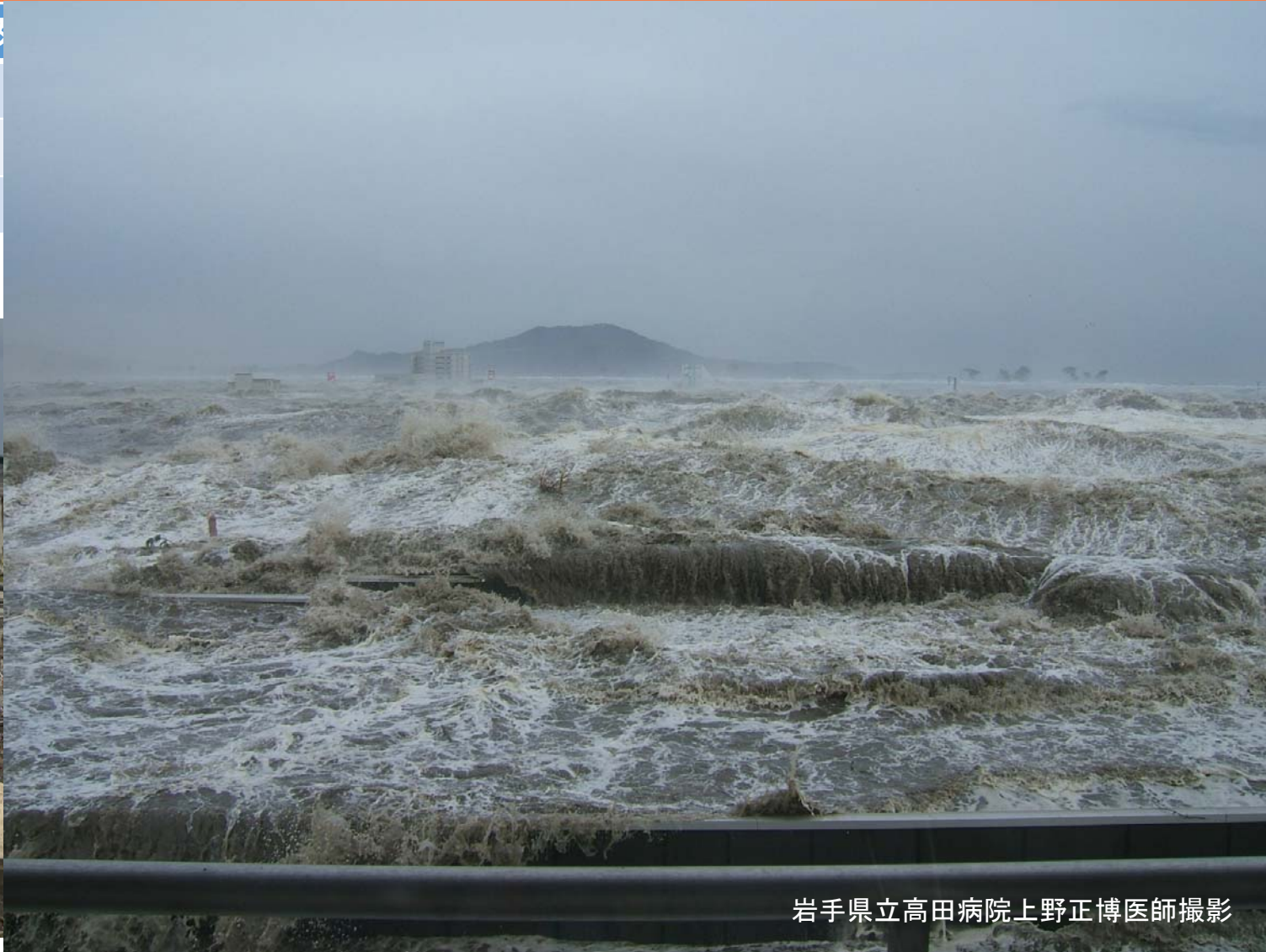
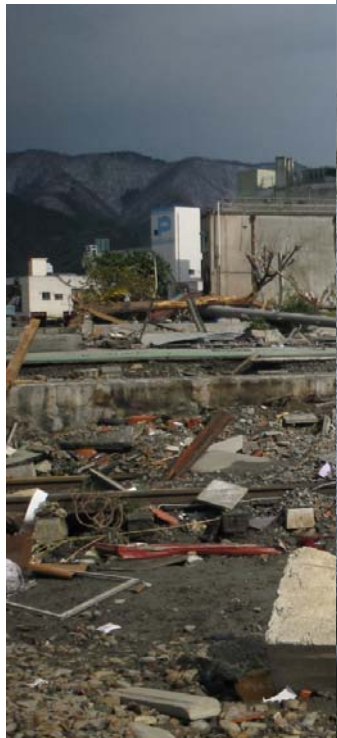
全 国

19/35

2/3

18/29

52/90



陸前高田市



岩手県立高田病院上野正博医師撮影

「未来かなえ機構」の誕生

2012年：気仙広域環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会
内閣府の選定を受け、2市1町による、気仙広域**環境未来都市計画**のひとつとして、
発足

- ① 介護人材の強化（地域包括ケア）
- ② 地域連携ICTの構築
- ③ 医療職誘致
- ④ 規制緩和

2014年3月：「未来かなえ協議会」に名称変更

- ① ICTによる地域医療介護連携システム構築を目指す
- ② 助っ人コロニーによる医療など専門職の被災地誘致事業
- ③ 気仙ジェネラル・パートナー(GP)養成事業

2015年4月：一般社団法人「未来かなえ機構」設立

- ① 地域連携ICTの構築⇒「未来かなえネット」
- ② 介護人材の強化⇒地域介護力事業

2016年4月：「未来かなえネット」稼働

多職種参加によるワークショップから

参加施設

保健所、大船渡市、陸前高田市、住田町、県立病院、医師会、
歯科医師会、薬剤師会、老人保健施設、特別養護老人ホーム、
訪問看護ステーション、企業等

基調講演とワークショップで構成

1. 必要な情報共有システムとは
2. 情報共有システム構築における課題とは
3. 目指すシステム構築の特徴とは



地域に必要な地域医療介護情報共有システム

1. 医療・介護情報のデータベース化と保存
2. 地域包括ケアにおける情報共有⇒医療と介護情報の統合
 - 双方向
3. 小児・就労者の健康支援機能⇒高齢者から全世代へ
 - 予防、早期発見、疾病管理、救急



目的は住民の暮らしの支援・・・元気に、快適に

未来かなえネット構築の特徴

1. 厳正な業者選考、設計施工の分離
2. 電子カルテを前提としない双方向性
3. 医療・介護の統合
4. 多職種協働の実践(IPW)のためのネットワーク
5. 行政・ユーザーの費用負担による運営
6. 全住民が参加対象

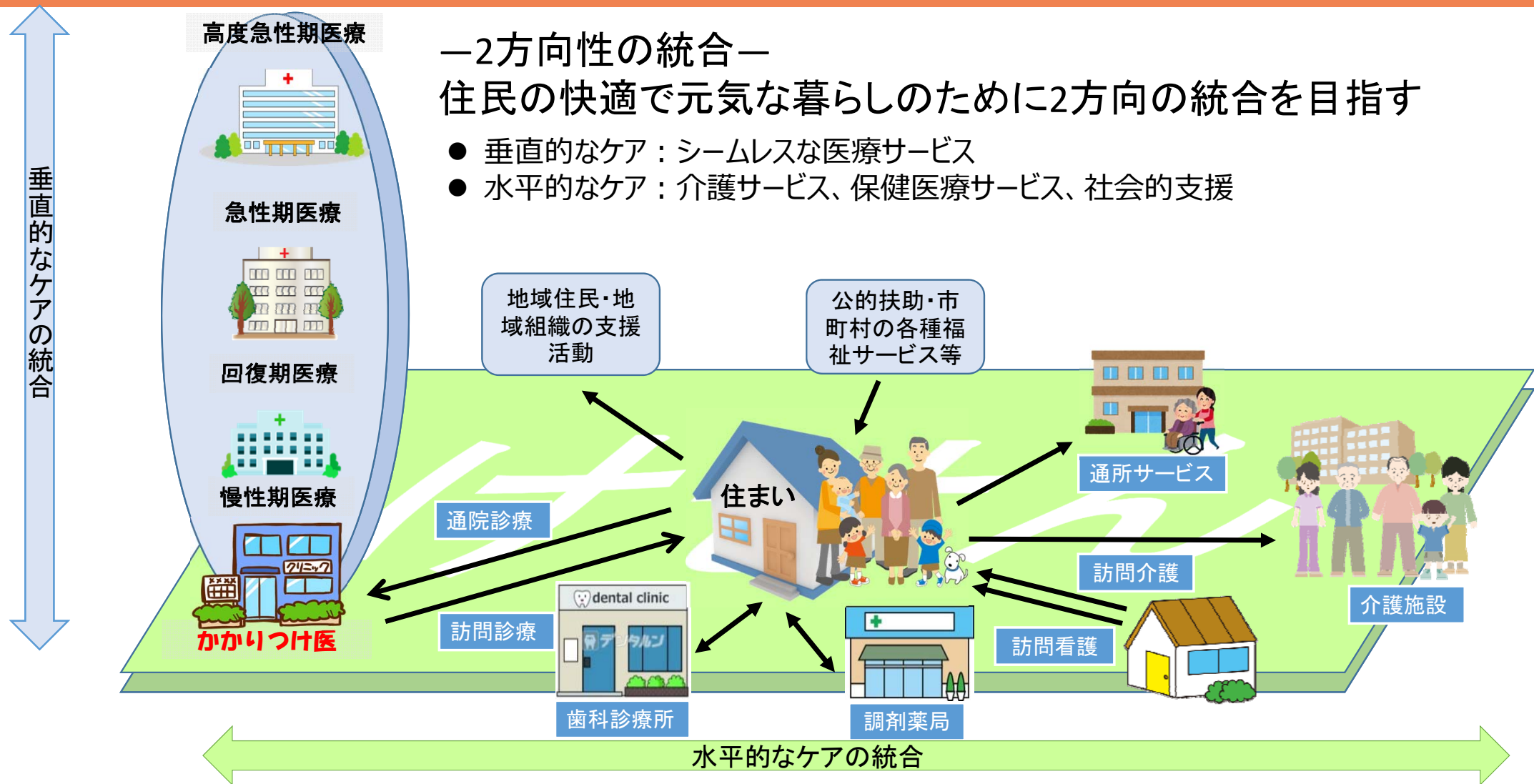
IPW:Interprofessional Work

厳正な業者選考（コンペ方式）・・・設計と施工の分離

1. 設計業者（コンサルタント）の決定⇒ヘルスケアリレーションズ
 - コンセプトに沿った要件定義
 - 継続性、発展性のある計画、支援、管理
 - 住民プロモーション
 - 社会的責任
2. 施工業者（ベンダー）の決定⇒日本ユニシス
 - 要件定義と仕様の適合性⇒Yr.Canvas-en[®]
 - 拡張と開発の可能性

岩手県の要請：設計・施工の分離、厳格な基金の運用、運営組織の法人化、継続性の担保

医療と介護の統合



—2方向性の統合—

住民の快適で元気な暮らしのために2方向の統合を目指す

- 垂直的なケア：シームレスな医療サービス
- 水平的なケア：介護サービス、保健医療サービス、社会的支援

運営費用の考え方

ランニングコスト

ユーザー参加料（年額）

| | | |
|------|------|----------|
| ① 医科 | 18万 | 閲覧範囲100% |
| ② 歯科 | 12万 | 90% |
| ③ 薬局 | 12万 | 90% |
| ④ 介護 | 9.6万 | 60% |

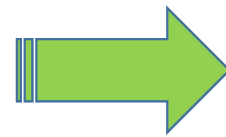
5年後のリプレイスに備えて

2市1町の支援

- ①保守費 ②事務局運営費の補填 ③リスク積立金

住民参加

患者同意



住民参加

説 得



納 得



住民プロモーション

未来かなえネットの構築フェーズ

第1期フェーズ

気仙地域医療介護連携システムの
基盤とモデルケース構築
2016年4月稼働～

構築目標

- ・気仙圏域での連携基盤構築
- ・地域医療再生基金
- ・住民参加3,000人、
ユーザー参加23施設で稼働

8月1日現在

住民参加:5,611人

ユーザー参加42施設

第2期フェーズ

気仙地域医療介護連携システムの
全地域・医療介護連携展開
2017年4月稼働～

構築目標

- ・気仙圏域全地域及び施設への展開完了
- ・地域医療再生基金
- ・「看守り」、「見守り」のICT化展開
- ・「地域連携パス」、「救急医療情報」のICT化
- ・健康管理のICT化

住民参加:10,000人

第3期フェーズ

気仙圏域における地域包括ケアシス
テムのICT社会基盤確立
2018年4月稼働～

住民参加:20,000人

地域医療介護情報ネットワークを構築する上での重要なポイント

1 電子カルテを前提としない
双方向性の実現

2 医療・介護情報統合

3 多職種協働実践のための
情報共有とコミュニケーション

4 住民参加型 による
利用者価値最大化

住民参加型の
地域医療介護連携ネットワーク

これが継続性を担保し、
地域医療介護連携の投資対効果
を得る前提条件です。

